

Hakuhodo DY holdings

株主各位

第14期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■ 連結計算書類

- ① 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- ② 連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2

■ 計算書類

- ① 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 11
- ② 個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 12

株式会社博報堂DYホールディングス

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/ir/stock/meeting/>）に掲載することにより、株主の皆様提供させていただきます。

連結株主資本等変動計算書

〔平成28年4月 1日から〕
〔平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	10,000	89,655	157,352	△ 11,370	245,637
当 期 変 動 額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 770			△ 770
剰 余 金 の 配 当			△ 7,825		△ 7,825
親会社株主に帰属する当期純利益			25,880		25,880
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 770	18,055	△ 0	17,284
当 期 末 残 高	10,000	88,885	175,407	△ 11,370	262,922

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 額	退 職 給 付 係 数 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031
当 期 変 動 額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 770
剰 余 金 の 配 当							△ 7,825
親会社株主に帰属する当期純利益							25,880
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,410	△1,077	930	14,263	59	179	14,502
当 期 変 動 額 合 計	14,410	△1,077	930	14,263	59	179	31,787
当 期 末 残 高	38,324	△ 890	4,350	41,784	283	20,828	325,818

[連結注記表]

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

248社

主要な連結子会社は、「事業報告」の「I. 企業集団の現況 8. 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)外14社は新規設立のため、Integrated Communications Group Pte Ltd.外33社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、(株)NESPA JAPAN外3社は会社清算のため、(株)中部朝日広告外2社は株式を売却したため、(株)インスタブランドコンサルティング外1社は合併のため、連結の範囲から除いております。

[2] 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

57社

(主要な会社等の名称)

IDEO U LLCは新規設立のため、(株)環境計画研究所外1社は株式取得のため、持分法の適用対象としております。また、(株)ダビック外1社は清算のため、持分法の適用対象から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(会社の名称)

Foresight Research Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない子会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との差異が3ヵ月を超える子会社については、直近の四半期決算を基にした仮決算数値を使用しております。なお、決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、従来、決算日が9月30日であった株式会社アイレップ外3社については、直近の四半期決算をもとにした仮決算数値を使用しておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

さらに当連結会計年度に株式取得により連結子会社となりました株式会社K・M・Jの決算日は1月31日でしたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は8か月となっております。

[4] 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i 満期保有目的の債券

償却原価法

ii その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i 一般債権

貸倒実績率によっております。

ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員（退職給付制度上従業員とみなされる者を除く）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末日における損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

リスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき、外貨建取引における為替変動リスクに対しては為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準を採用しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年～16年）による定率法（一部の連結子会社では定額法）により翌連結会計年度から費用処理することとしてお

ります。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年～７年）による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度０百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

[1] 担保に供している資産及び担保に係る債務

現金及び預金1,297百万円及び投資有価証券10百万円を営業保証金等として差し入れております。

[2] 偶発債務

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務は103百万円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

[1] 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式

388,558,100株

[2] 当連結会計年度末日の自己株式の種類及び総数

普通株式

15,903,977株

[3] 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年6月29日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	3,353	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取 締 役 会	普 通 株 式	4,471	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日
計		7,825	21.00		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項として次のとおり付議する予定であります。

i 配当金の総額

4,471百万円

ii 1株当たりの配当額

12円00銭

iii 基 準 日

平成29年3月31日

iv 効 力 発 生 日

平成29年6月30日

[4] 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類及び数

普通株式

874,700株

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

817円67銭

1株当たり当期純利益

69円45銭

6. 金融商品に関する注記

[1] 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規程に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規程に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規程に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

[2] 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（＊）	時 価（＊）	差 額
現金及び預金	148,223	148,223	－
受取手形及び売掛金	307,654	307,654	－
有価証券			
その他有価証券	2,058	2,058	－
投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	－
関係会社株式	594	1,959	1,365
その他有価証券	79,619	79,619	－
支払手形及び買掛金	(281,335)	(281,335)	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額8,358百万円）、非上場の関係会社株式（連結貸借対照表計上額8,946百万円）及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額6,908百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが困難と認められるため、上表には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

[1] 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しております。

[2] 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
20,275	41,110

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末日の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

8. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

[1] 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（インターネット関連事業）

株式会社アイレップ（デジタルマーケティング事業）

(2) 企業結合日

平成28年10月3日

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の子会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップが、大きな環境変化を伴いながら拡大するインターネット広告市場において変化に適切に対応し、持続的な発展を実現するために、共同持株会社を設立し経営統合を行ったものです。

[2] 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

[3] 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

企業結合日に交付した結合後企業の普通株式の時価	22,385
取得原価	22,385

(2) 株式の種類別の移転比率

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の普通株式1株に対して結合後企業の普通株式1株を、株式会社アイレップの普通株式1株に対して結合後企業の普通株式0.83株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(3) 移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(4) 交付した株式数

28,773,582株

[4] 非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

138百万円

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	10,000	153,538	35,692	△ 11,370	187,861
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 7,825		△ 7,825
当 期 純 利 益			18,497		18,497
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	10,671	△ 0	10,671
当 期 末 残 高	10,000	153,538	46,364	△ 11,370	198,532

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	10,541	198,402
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△ 7,825
当 期 純 利 益		18,497
自 己 株 式 の 取 得		△ 0
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 (純 額)	9,743	9,743
当 期 変 動 額 合 計	9,743	20,414
当 期 末 残 高	20,284	218,816

[個 別 注 記 表]

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員（退職給付制度上従業員とみなされる者を除く）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,652百万円
短期金銭債務	62,337百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	31,011百万円
一般管理費	1,952百万円
営業取引以外の取引高	351百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	15,903,977株
------	-------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額によるものであります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	㈱ 博 報 堂	所有 直接100%	経営指導、 資金貸借関係、 役員の兼任	グループファイナンス(注1) 利息の支払(注1) 手数料の受取(注2)	6,139 19 7,964	グループファイ ナンス預り金 - 営業未収入金	10,151 - 716
子 会 社	㈱ 大 広	所有 直接100%	経営指導、 資金貸借関係、 役員の兼任	利息の受取(注3) 手数料の受取(注2)	23 1,545	関係会社長期貸付金 営業未収入金	4,000 102
子 会 社	㈱読売広告社	所有 直接100%	経営指導、 資金貸借関係、 役員の兼任	グループファイナンス(注1) 利息の支払(注1) 手数料の受取(注2)	△690 9 789	グループファイ ナンス預り金 - -	5,838 - -
子 会 社	㈱博報堂DYメディア パートナーズ	所有 直接100%	経営指導、 資金貸借関係、 役員の兼任	資金の貸付、回収(注4) 利息の受取(注4) 手数料の受取(注2)	11,526 90 1,835	関係会社短期貸付金 - 営業未収入金	23,321 - 161
子 会 社	㈱博報堂プロダクツ	所有 間接100%	資金貸借関係、 役員の兼任	グループファイナンス(注1) 利息の支払(注1)	△1,038 41	グループファイ ナンス預り金 -	21,153 -
子 会 社	㈱ T B W A \ HAKUHODO	所有 間接60%	資金貸借関係、 役員の兼任	グループファイナンス(注1) 利息の支払(注1)	△954 15	グループファイ ナンス預り金 -	6,884 -
子 会 社	㈱ 博 報 堂 D Y トータルサポート	所有 直接100%	間接業務の委託、 役員の兼任	手数料の支払(注5)	1,099	未 払 費 用	103
子 会 社	㈱博報堂キャス ティング&エン タテインメント	所有 間接100%	資金貸借関係、 役員の兼任	グループファイナンス(注1) 利息の支払(注1)	327 7	グループファイ ナンス預り金 -	3,923 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱博報堂、㈱読売広告社、㈱博報堂プロダクツ、㈱TBWA\HAKUHODO及び㈱博報堂キャスティング&エンタテインメントからの資金の預託につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、無期限、要求払いとしております。なお、担保は差し入れておりません。
- (注2) ㈱博報堂、㈱大広、㈱読売広告社、㈱博報堂DYメディアパートナーズからの手数料の受取につきましては、当該サービスに係る費用を勘案し、決定しております。
- (注3) ㈱大広への資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) ㈱博報堂DYメディアパートナーズへの資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、期間1年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) ㈱博報堂DYトータルサポートへの手数料の支払につきましては、当該サービスに係る費用を勘案し、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	587円18銭
1株当たり当期純利益	49円64銭

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

